

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成29年7月1日現在)

法人名	沖縄都市モノレール株式会社			電話番号	098-866-2630
所在地	沖縄県那覇市安次嶺377-2				
代表者職氏名	代表取締役社長 美里 義雅	勤務形態	常勤	県との関係	-
県所管部課名	土木建築部 都市計画・モノレール課			電話番号	098-866-2408

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和57年9月27日
設立経緯	モノレールを整備運輸する主体として、那覇市を含めた第3セクターで設立された。
設立目的	交通事情を改善し、都市機能の維持、発展を図るため定時・定速の可能な都市モノレールを整備する。
主な事業内容	① 軌道法による一般運輸事業 ② 広告業

3 組織概況 (平成29年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	9人	左の内訳	常勤		の県状況員	職名		形態	職名		形態
			県派遣	0人		1		5			
			県OB	1人		2		6			
			その他	1人		3		7			
			非常勤	0人		4		8			
			その他	7人							

監事・監査役	4人	左の内訳	常勤		の県状況員	職名		形態	公認会計士又は税理士の有無等	
			県派遣	0人		1			有無	有
			県OB	0人		2				
			その他	1人		3			区分	公認会計士
			非常勤	0人		4			形態	非常勤
			その他	3人						

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	193人	左 の 内 訳	県派遣	2人
			県OB	1人
			県職併任	0人
			プロパー	119人
			その他	5人
			嘱託等	66人

※ 内訳

管理職	9人	左 の 内 訳	県派遣	1人
			県OB	1人
			県職併任	0人
			プロパー	6人
			その他	1人
一般職	184人	左 の 内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	113人
			その他	4人
			嘱託等	66人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。
※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他: 県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ・業務部長: 業務部の総括に関すること
- ・延長推進室代理: モノールの延長事業に関すること。

4 基本財産・出資金等の状況 (平成28年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)

基本財産(資本金)		7,883,450,000
内 訳	現金	0
	預貯金	0
	投資有価証券	0
	土地・建物等	7,883,450,000
	その他	0
うち、県出資(えん)金		2,932,200,000

(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	58,644	36%
2	那覇市	54,725	33%
3	沖縄振興開発金融公庫	20,000	12%
4	沖縄電力	4,200	3%
5	浦添市	3,750	2%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値) (単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県補助金等 ^注	473,873,000	99,643,000	500,609,000
県委託金	0	0	0
県貸付金	0	0	0
県出資金	126,000,000	154,900,000	151,300,000
合計	599,873,000	254,543,000	651,909,000
県貸付金年度末残高	8,952,934,500	8,792,934,500	8,632,934,500
県の債務保証及び損失補償額	0	0	0

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成28年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

(平成29年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,927,285	流動負債	3,019,239
現金・預金	2,639,128	短期借入金	450,000
営業未収金	13,724	未払金	427,816
未収金	17,204	未払費用	70,131
貯蔵品	185,244	未払法人税等	67,248
前払費用	6,012	預り金	24,186
立替金	65,969	前受運賃	41,598
		前受金	1,932,235
		リース債務	6,022
固定資産	18,484,722	固定負債	23,981,561
有形固定資産	18,395,471	長期借入金	23,790,544
土地	5,107,385	退職給付引当金	185,189
建物	3,961,793	リース債務	5,828
構築物	17,826,619		
車両	6,894,960	負債合計	27,000,800
機械装置	746,268	(純資産の部)	
工具・器具・備品	557,385	株主資本	△ 5,588,792
リース資産	26,200	資本金	7,883,450
建設仮勘定	2,747,385	資本剰余金	306,150
減価償却累計額	△ 19,472,526	資本準備金	306,150
無形固定資産	22,544	利益剰余金	△ 13,778,392
電話加入権	591	その他利益剰余金	△ 13,778,392
商標権	618	繰越利益剰余金	△ 13,778,392
電気供給施設利用権	7,960		
ソフトウェア	13,374	純資産合計	△ 5,588,792
投資その他の資産	66,705		
投資有価証券	6,000		
長期前払費用	60,573		
その他の投資等	132		
資 産 合 計	21,412,007	負債・純資産合計	21,412,007

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

第35期(自:平成28年4月1日 至:平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
旅客運輸収入	3,422,315	
運輸雑収	164,523	3,586,839
営業費		
運送費	1,791,912	
案内宣伝費	74,098	
一般管理費	106,937	
諸税	162,315	
減価償却費	1,009,286	3,144,550
営業利益		442,289
営業外収益		
受取利息	1,900	
雑収入	10,009	11,910
営業外費用		
支払利息	183,266	
雑支出	2,039	185,305
経常利益		268,894
特別利益		
補助金	743,967	743,967
特別損失		
固定資産圧縮損	708,730	
除却費	47,651	756,381
税引前当期純利益		256,479
法人税、住民税及び事業税		35,940
当期純利益		220,539

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。